

地域防災力の強化

施策	1 - 1 (2) 地域防災力の強化	担当部局	危機管理部 危機政策課 危機情報課 消防保安課
----	-----------------------	------	-------------------------------

❖ 目 標

- 県民一人ひとりの個別避難計画の策定を支援するとともに、地域の防災訓練における同計画の活用を促進することで、県民の早期避難意識の向上を図るほか、自主防災組織や消防団との連携、防災士等の人材育成などを推進し、地域防災力を強化します。

❖ 施策に関する指標

成果指標	現状値	目標値
自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	(2021年度) 84.0%	毎年度 100%

地域防災力の強化

活動指標	現状値	目標値
消防団協力事業所表示制度に基づく協力事業所数	(2022年度) 累計 24 事業所 ※過去実績は P.22 を参照	(2022～2025年度) 累計 350 事業所
自主防災組織における避難所運営訓練実施率	(2021年度) 14.8%	100%
防災に関する知事認証取得者数	(2021年度) 23,631 人	(2022～2025年度) 累計 30,000 人
地域の防災人材を活用して防災力向上に取り組む自主防災組織の割合	(2021年度) 32.5%	100%
県総合防災アプリ「静岡県防災」を活用して訓練を実施した自主防災組織の割合	(2022年度) 2023年5月公表予定	100%
地域防災力強化人材育成研修修了者数	(2021年度) 25,713 人	(2022～2025年度) 累計 30,000 人
次代の地域防災を担うジュニア防災士の養成数(受講者数)	(2021年度) 23,267 人	毎年度 30,000 人
自主防災組織の運営に女性の意見が反映されている自主防災組織の割合	(2021年度) 52.3%	100%
地震防災センター利用者数	(2021年度) 24,373 人	毎年度 60,000 人
わたしの避難計画普及地区数	(2021年度) 8 地区	5,161 地区

❖ 施策推進の視点・主な取組

👉 **視点1** 自ら取り組む「自助」への支援

① 防災意識の啓発・教育

地震防災センターや出前講座の実施により、地震・津波・風水害・火山災害に対する備えの周知・啓発を行い、住宅の耐震化や家具固定、水・食料・携帯トイレの備蓄など家庭内対策の促進に努めます。

② 静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」による避難意識の向上

防災アプリによる緊急防災情報の伝達手段の多重化や地域の災害リスクの理解促進、非常時の適切な避難行動の支援に努めます。

③ 「わたしの避難計画」による早期避難意識の向上

災害発生時に適切な避難行動がとれるよう、県民一人ひとりに「わたしの避難計画」を作成いただくことで、県民の早期避難意識を向上させます。

👉 **視点2** 地域で協力して取り組む「共助」への支援

④ 自主防災組織の強化

地域防災活動マニュアルや避難所運営マニュアルの周知啓発、防災資機材の整備支援、防災アプリによる実態把握などにより、自主防災組織の強化に取り組めます。

⑤ 防災を担う人材の育成

県内の中学生を主な対象に次世代の防災リーダーとして活躍できる人材を育成する「ふじのくにジュニア防災士」養成講座の実施や、防災現場のリーダーとして活躍できる人材を育成する「ふじのくに防災士」養成講座等の実施及び養成した人材が地域で活躍できるよう取り組みます。

⑥ 消防団活動における環境整備・消防団員の確保

地域防災の要となる消防団活動について、女性や学生等多様な人材の入団促進、機能別団員制度の導入などを市町へ働きかけ、消防団員の確保と消防団活動の活性化に努めます。

消防団員に対する教育訓練を実施し、知識及び技能の向上を図ります。

1 現状・課題と県の施策

【現状・課題1】

- 県が実施した調査によると、南海トラフ地震の関心度は非常に高い状況にもかかわらず、家庭内の防災対策は進んでおらず、必ずしも防災対応や避難行動に繋がっていないことが課題です。

👉 視点1 自ら取り組む「自助」への支援

- 施策の方向性⇒ 災害を他人事ではなく、自分事として捉えることができるよう、住民の防災意識を高めます。

- 主な取組⇒
- 防災意識の啓発・教育
 - 静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」の活用
 - 「わたしの避難計画」の普及

(統計・分析等)

1 県民の意識と備え

- ・南海トラフ地震に関する関心度は非常に高い状況となっています。
- ・一方、県民の地震や津波に対する備えは、早期に避難する意識を持った方は約81%、住宅の耐震化は、89.3%、家具の固定は79.0%、食料・水・携帯トイレの7日以上への備蓄状況は10%台と、まだまだ対策が必要な状況です。

ア 南海トラフ地震に関する関心について

	H27年度		R元年度		R4年度
非常に又は多少関心がある	91.5 %	→	91.4 %	↑	96.3 %
非常に関心がある	36.8 %	↑	41.6 %	↑	64.1 %

イ 津波からの避難意識について

	R元年度		R4年度
大きな地震が来たら速やかに逃げる	約68 %	↑	約81 %

ウ 家庭内の防災対策状況について

		H27年度		R元年度		R4年度
住宅の耐震化 ※1		82.4%	↑	89.3%	→	89.3%
家具の固定 ※2		76.0%	→	77.2%	→	79.0%
食料	備蓄している	85.0%	↑	94.8%	↓	91.5%
	7日以上	6.3%	↑	19.4%	↓	13.5%
飲料水	備蓄している	74.7%	↑	89.3%	→	89.0%
	7日以上	9.6%	↑	20.7%	↓	14.8%
簡易トイレ等	備蓄している	24.5%	↑	32.5%	↑	66.2%
	7日以上	2.9%	→	4.1%	↑	10.2%

※1 5年毎の総務省調査「住宅・土地統計調査」から推計しているため、H25.10月時点 82.4%、H30.10月時点 89.3%の数値を記載

※2 南海トラフ地震に関する県民意識調査による。家具の大部分及び一部固定、安全な部屋及び危険性無しを加算した数値を記載

(参考) 地震防災センターの利用者数

- ・災害発生や展示改修等による増減はあるものの、年平均 約 41,000 人で推移しています。
- ・東日本大震災による県民の関心が高まったことで、平成 23 年度には過去最高の 79,541 人（前年度の約 2 倍）が利用しましたが、以降は減少傾向が続いています。

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
開館日数(日)	305	231	0	252	306	306
利用者(人)	36,387	28,933	971	17,940	24,373	30,628
見学	33,575	26,341	0	14,580	15,254	22,612
講座等利用	2,812	2,592	971	3,360	9,119	8,016

(内訳)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
個人	8,110	6,388	0	3,115	2,466	3,408
団体	28,277	22,545	971	14,825	21,907	27,220
自主防災組織	6,003	4,823	45	1,391	755	3,594
事業所	2,643	2,971	78	952	1,131	2,373
各種団体	8,183	4,461	244	1,911	1,961	4,471
学校等	9,058	7,748	579	7,787	15,106	15,104
行政等	2,390	2,542	25	2,784	2,954	16,78

【現状・課題2】

- 少子高齢化が進む中、自主防災組織においては、地域間格差、連帯意識の希薄化、担い手不足、リーダー不在などの課題があります。そのような状況下の中、新型コロナウイルス感染症の拡大により自主防災組織の活動が中止又は延期したことから、災害対応能力の低下が危惧されます。
- 地域防災力の中核である消防団において、団員数の減少や高齢化が進んでおり、活動の低下が懸念されます。

 **視点2 地域で取り組む「共助」への支援**

- 施策の方向性⇒ 自主防災組織は、地域の防災人材や消防団員など様々な方々と連携して組織の活性化や訓練・研修に取り組むことが必要です。

少子高齢化が進む中で、地域防災力の維持・向上を図るためには、次代の担い手となる子ども達への防災啓発が重要です。

災害に際し、地域の安全安心を守るためには、地域住民の最も身近な存在である消防団の活動が極めて重要であることから、消防団の充実強化に取り組みます。

- 主な取組⇒
- 自主防災組織の強化
 - 防災を担う人材の育成
 - 消防団活動における環境整備・消防団員の確保

(統計・分析等)

1 自主防災組織の実態

- ・自主防災組織による防災訓練・防災研修は、新型コロナウイルスの感染拡大により、実施率が下がりました。
- ・避難所運営訓練については、訓練の重要性を周知啓発したことにより徐々に実施率が高まってきましたが、依然として低調となっています。
- ・自主防災組織の会長は、町内会長と兼任していることが多く、また負担が大きいことから、1年又は2年で交代することが多い状況となっています。

	H24年度		H28年度		R4年度
自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	92.6 %	↑	98.0 %	↓	89.2 %
自主防災組織における避難所運営訓練実施率	12.0 %	↑	18.0 %	↑	24.4 %
専任の自主防災組織会長がいる	26.1 %	↑	31.3 %	↑	36.8 %
会長の任期が3年以上	10.2 %	→	11.7 %	↑	14.3 %
普段から隣近所の付き合いがある	49.5%	↓	46.1%	→	47.6 %
自主防災活動状況への集合住宅（アパートやマンション）に住んでいる方の参加がある	52.0 %	→	50.0 %	→	50.1 %
訓練への外国人の参加がある	11.8 %	↑	14.2 %	↑	20.6 %
訓練への大学生や若年層の参加がある	55.2 %	↓	45.1 %	↑	50.5 %

2 令和4年台風第15号における被害状況とその対応について

- ・地域で被害のあった組織のうち、災害応急活動を実施したのが57.2%、実施しなかったが31.4%、実施できなかったが4.9%でした。実施しなかった・できなかった理由は、「停電のみで対応が必要な被害がなかった」、「夜間の降雨で初動は動けなかった」等でした。
- ・コロナ禍により自主防災活動が制限されている中で、災害応急活動を実施した組織が6割弱となったことは、評価されますが、想定される大規模災害時に向け、被害があった全ての組織で活動されることが望まれます。

調査項目		組織数	割合
令和4年台風第15号において、地域に被害があった組織		615	33.4%
被害の内容 (複数回答可)	土砂災害	289	29.2%
	浸水被害	424	42.8%
	断水	142	14.3%
	停電	135	13.6%
被害状況等の 市町への報告	実施した	386	62.8%
	実施しなかった	167	27.2%
	実施できなかった	32	5.2%
	その他(見回り、情報収集ほか)	30	4.9%
災害応急活動 の有無	実施した	352	57.2%
	実施しなかった	193	31.4%
	実施できなかった	30	4.9%
	その他(地域巡回点検、倒木撤去ほか)	40	6.5%
災害応急活動 の内容 (複数回答可)	安否確認(被害を受けた家屋への訪問や連絡など)	205	27.5%
	救助活動(被害を受けた方を安全な場所へ誘導など)	43	5.8%
	避難誘導・支援(避難の呼び掛け、自分で避難できない方の支援など)	64	8.6%
	避難所支援(避難所での運営支援など)	61	8.2%
	給水活動(給水ポイントでの給水支援など)	68	9.1%
	防水対策(屋根へのブルーシート掛けなど)	6	0.8%
	浸水対策(土嚢作りや土嚢設置など)	27	3.6%
	土砂撤去等(家屋から土砂や災害で使えなくなった畳撤去など)	117	15.7%
	その他(被害状況の確認、災害ゴミ処理ほか)	154	20.7%

3 消防団員数の推移

- ・近年、少子高齢化や、地域における住民の連帯意識の低下など、社会環境の大きな変化から、消防団員数は減少傾向にあります。

ア 消防団員数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人)

区分 \ 年	S50	H24	H30	H31	R2	R3	R4	R3からの増減
団員数	27,789	21,034	19,553	19,265	18,486	18,093	17,358	△735
(うち機能別団員)	-	(336)	(361)	(475)	(568)	(728)	(855)	+127
(うち女性団員)	-	(319)	(436)	(412)	(388)	(396)	(408)	+12
(うち学生団員)	-	(32)	(61)	(69)	(59)	(45)	(56)	+11
(うち地方公務員)	-	(1,263)	(1,433)	(1,460)	(1,442)	(1,498)	(1,467)	△31

2 施策に関する県と市町、民間等との役割分担

区分	役割・取組等
住民・地域	<ul style="list-style-type: none"> ● 自助 ～ 自分の命は自らが守る ～ <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震化や家具の固定など、家庭内の安全対策 ・ 水・食料・トイレの備蓄 ・ 正しい避難行動 ・ 地域の防災訓練への参加 など ● 共助 ～ 自らの地域は自分達で守る ～ <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織の運営、防災訓練の実施などによる地域防災力の向上 ・ 消防団や自主防災組織を中心とした地域住民の救助、消火活動 ・ 災害時に支援が必要な方（お年寄りや障害のある方等）の支援 ・ 避難所の運営 など <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div>
事業所	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団活動への理解・協力
市町	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民の命を守る最前線 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民に危険を知らせる (ハザードマップの作成・配布、「避難指示」等の避難情報の発令 等) ・ 津波から避難する場所の確保、避難所の確保 (避難タワーの整備、公共建物の耐震化、水・食料や毛布などの備蓄 等) ・ 自主防災組織や消防団の活動の支援 ・ 住民や自主防災組織等に対する防災意識の向上 など <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div>
県	<ul style="list-style-type: none"> ● 市町支援、市町にまたがる全県的な取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織や消防団の活動を支える市町の支援 ・ 地域で活躍する防災人材の育成、早期避難意識向上に取り組む市町の支援 ・ 県民や自主防災組織等に対する防災意識の向上 など

3 主な取組

視点1 自ら取り組む「自助」への支援

取組名	防災意識の啓発・教育	担当課名	危機情報課
目的 (何のために)	地震防災センターや出前講座の実施により、地震・津波・風水害・火山災害に対する備えの周知・啓発を行い、住宅の耐震化や家具固定、水・食料・携帯トイレの備蓄など家庭内対策の促進に努めます。		

取組1：地震防災センターによる周知・啓発

・防災情報の発信拠点としての役割を担っており、より多くの県民の方々に利用いただけるよう、県内各地への出張展示も行っています。

< 施設概要 >

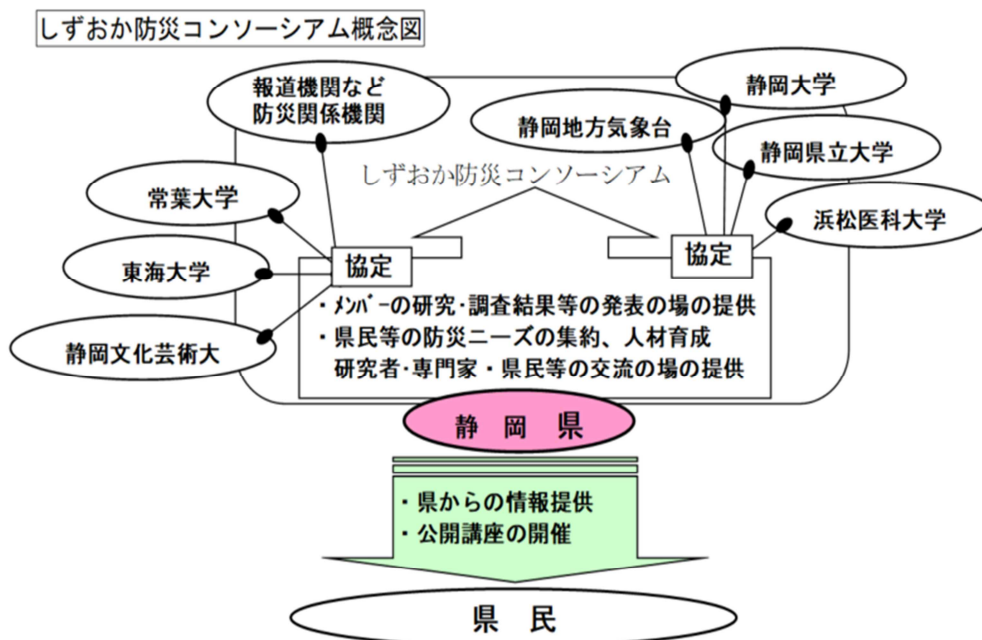
1階	地震・津波災害を中心に防災対応の方法を体感できるコーナー <ul style="list-style-type: none"> ・本県の自然の恵みと脅威を映像で提供する大画面シアター ・過去の地震や想定南海トラフ地震の揺れを体験できる起震装置 ・地震の基礎知識やメカニズムを解説する模型、グラフィック ・避難生活の疑似体験
2階	風水害・火山災害を含めた展示コーナー <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害、河川の氾濫等のメカニズムを学習できる水理実験模型 ・富士山の立体模型に噴火口、溶岩流等を投影したプロジェクションマッピング ・来館者が地元の災害リスクを知るハザードマップ
3階	地域防災を担う人材の育成・教育機能の強化、情報発信コーナー <ul style="list-style-type: none"> ・研修室 ・DIG・HUG・イメージTENのパネル展示 ・多目的スペース ・図書室
その他	アウトリーチ（出張展示）セットの導入

取組内容（手段、手法など）



<ふじのくに防災学講座の実施>

大学や報道機関などから構成される「しずおか防災コンソーシアム」が主体となって、当該センターにて、県民向けに自然災害や防災に対する理解を深める講座を開催するなど定期的に情報発信を行っています。(R4実績：11回 1,223人参加)



「ふじのくに防災学講座」内容（令和4年度の一例）

	テーマ・講師	出席者
5/21 (土)	「避難者のいまを見つめる～原子力災害から10年～」 仲田 萌重子 氏（日本放送協会 静岡放送局 記者）	会場 26人 Zoom 78人 計 104人
6/18 (土)	「関東大震災、津波から子どもたちは必死に逃げた ——伊東市・宇佐美小学校の作文集から」 中田 剛光 氏（元常葉大学大学院生） 河本 尋子 氏（常葉大学社会環境学部教授）	会場 44人 Zoom 73人 計 117人
10/15 (土)	「地域で支える災害時の要配慮者支援 ～誰一人取り残さないインクルーシブ防災活動～」 江原 勝幸 氏 （静岡県立大学短期大学部社会福祉学科准教授）	会場 33人 Zoom 62人 計 95人
1/21 (土)	「台風15号。そのとき街は、街の人はどうなったか。 見直して安心、トイレの備え。」 末吉 喜恵 氏（NPO法人よしよし理事長） 高木 有加 氏（ママ防災塾マモルマムズ代表）	会場 43人 Zoom 114人 計 157人

取組2：デジタル地震防災センターによる周知・啓発

- ・地震防災センターに「訪問したいが居住地から遠い」「新型コロナの感染が心配」等の声が寄せられていました。
- ・そこで、より多くの県民の皆様へ、災害を自分ごととして、知る・備える・行動することの重要性を学ぶ機会を提供するため、令和5年2月16日に「静岡県デジタル地震防災センター」を開設しました。

<内容>

(1) 3D映像を活用した館内の「疑似見学ツアー」

- ・館内を360度カメラで撮影し、デジタル空間上に地震防災センターを再現
- ・ツアー経路上にある館内展示物（解説パネル、実験装置等）を選択することで、自分のペースで自由に見学することが可能



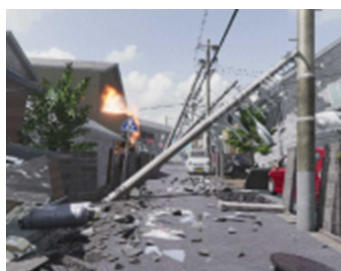
ツアー入口(センターエントランス)



解説パネル

(2) VR映像を活用した「災害疑似体験と避難行動」

- ・災害（地震・津波・風水害）が発生した際の状況を紹介するVR映像を作成
- ・映像では、災害を単に恐れるのではなく、事前の備えや適切な行動により被害を軽減できることを、自分ごととして気付いてもらえるような構成で作成



<地震>



<津波>



<風水害>

<期待される効果>

(1) 来館困難者（遠隔地居住、感染リスク不安等）への防災情報の提供

自宅等で、いつでも好きな時に自分のペースで、防災について学ぶことが可能

(2) 防災啓発ツールとしての活用

学校の防災学習や地域の出前講座等にデジタル映像を活用することで、内容の充実が図られ、防災啓発効果が向上

(3) 更なる来館者の掘り起こし



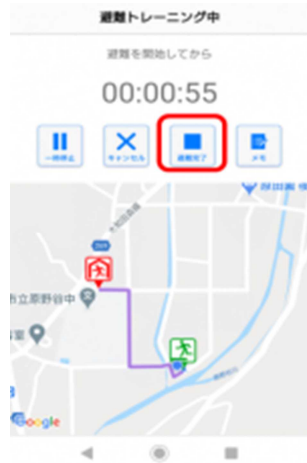
デジタルコンテンツを通じ、センターの認知度を高め来館者の増加を促進

取組3：リーフレットによる周知・啓発

・食料・水、携帯トイレの備蓄を呼び掛けるチラシを作成し、HPに掲載するとともに、研修や出前講座において配布するなど、備蓄について周知・啓発を行っています。



1-1 危機管理体制の強化

取組名	静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」による避難意識の向上	担当課名	危機情報課	
目的 (何のために)	防災アプリによる緊急防災情報の伝達手段の多重化や地域の災害リスクの理解促進、非常時の適切な避難行動の支援に努めます。			
取組内容（手段、手法など）	取組1：防災アプリの運用・普及			
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨災害では、災害関連の緊急情報が住民避難に繋がらず、逃げ遅れにより多くの方が犠牲となりました。 ・これらの教訓を踏まえ、緊急防災情報の伝達手段の多様化、地域の災害リスクの理解促進、非常時の適切な避難行動の支援を目的に、静岡県総合防災アプリ『静岡県防災』を開発し、令和元年6月から運用を開始しました。 			
	<主な機能>			
	機能	概要	緊急防災情報の伝達	地域の危険性の理解を促進
	(1) 緊急防災情報の通知	気象警報や避難指示・勧告などの防災に関する緊急情報を発表と同時に自動で通知	○	
(2) マップ表示	地図上で各種災害のハザードマップや、災害ごとの避難先を確認	○	○	
(3) 現在位置の危険度確認	現在地での気象情報等の発令状況、洪水や土砂災害などのハザードを確認	○	○	
(4) 危険度体験	AR（拡張現実）により、その場所でのハザードマップを反映した、洪水、津波による想定浸水高を表示、浸水リスクを確認		○	
(5) 避難トレーニング	現在地から避難先までの経路や時間を記録、事後に再生することで安全な避難方法を検証		○	
				
	緊急防災情報の通知	ハザードマップの確認	避難トレーニングの提供	

<目標>

- ・令和7年度までに、県内全域、5,161地区について、その地区その地区に合わせた、各地区専用の「わたしの避難計画」を作成し、各家庭に配布します。

<普及の進め方>

- ・県は市町や地域と一緒に「わたしの避難計画」の普及を進めています。

県

- ・誰でも、簡単に「わたしの避難計画」を作ることができるよう、令和3年度に、県内8箇所で各2回ずつワークショップを開催し、直接住民からの意見を伺って、現在の「わたしの避難計画」のフォーマットを作りました。



- ・このフォーマットをベースに、市町の意見を聞きながら、地区ごとのリスクに合った、**各地区専用**の「わたしの避難計画」を作成します。

市 町

- ・自治会や自主防災組織と協力して、「わたしの避難計画」を各家庭へ配布します。

自主防災組織

- ・防災訓練などで「わたしの避難計画」の作成講座を開催します。



<電子版わたしの避難計画>

- ・いつでも、どこでも、思い立った時に、スマートフォンやPCで「わたしの避難計画」を作成できるよう、電子版の「わたしの避難計画」を用意しています。

「わたしの避難計画」

作成サイトができました

- ・災害に備えて「いつ」「どこ」に避難するか、事前に決めておくことが重要です。
- ・パソコン・スマートフォンから簡単に入力・作成できます。
- ・パソコンでは で検索、スマートフォンでは以下二次元コードから作成できます。

「わたしの避難計画」
二次元コード

はいorいいえの簡単な質問に答える





お住まいの情報を選んで回答する

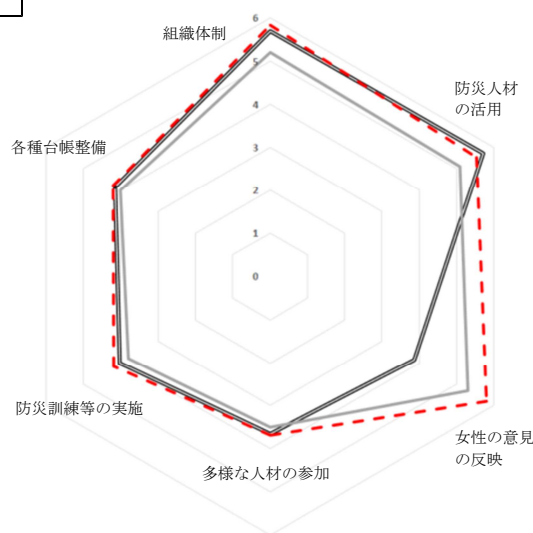
あなたの「わたしの避難計画」が完成

画像などで保存・印刷もできるからいつでも確認できて安心ね！

お問合せ：静岡県危機管理部 ☎054-221-2456

視点 2 地域で協力して取り組む「共助」への支援

取組名	自主防災組織の強化	担当課名	危機情報課 危機政策課（交付金部分）
目的 (何のために)	地域防災活動マニュアルや避難所運営マニュアルの周知啓発、防災資機材の整備支援、防災アプリによる実態把握などにより、自主防災組織の強化に取り組みます。		
取組内容（手段、手法など）	取組 1：自主防災組織実態調査		
	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の状況を把握するため、自主防災組織実態調査を行うとともに、防災に対する意識啓発を図っています。 		
	取組 2：防災アプリによる地域防災力の見える化 <ul style="list-style-type: none"> 防災アプリに自主防災組織の防災力を「組織体制」、「各種台帳整備」、「防災訓練等の実施」、「多様な人材の参加」、「女性の意見の反映」、「防災人材の活用」の6つの観点から評価し、自分の組織の状況を所属市町及び県平均と比較でき、改善に向けたアドバイスを確認することができる機能を追加し、防災力の向上を図っています。 		
取組 3：自主防災組織向けマニュアルの周知・啓発			
自主防災組織活動を活性化させるために、地域防災活動や避難所運営のマニュアルを作成するとともに防災研修や出前講座において周知・啓発を実施しています。			
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">     </div>			



取組 4 : ゲーム手法での演習

- ・自主防災組織の方などが楽しみながら、防災に関する知識を学ぶことができるようにゲーム手法での演習を実施しています。

ア 災害図上訓練「D I G」(Disaster Imagination Game)

参加者が地図を囲みながらゲーム感覚で災害時の対応策を考えることができることから、実践想定型訓練（イメージトレーニング）として効果がある。参加者が大きな地図を囲み、防災関係施設や予想危険区域（ハザード）等を書き込むことで、具体的（視覚的）に地域の防災体制が理解できます。



イ 避難所運営ゲーム「HUG」(Hinanzyo Unei Game)

避難者の情報が書かれたカードを、避難所に指定された小中学校の体育館や教室などに見立てた用紙に配置していくゲームです。

高齢者や被災孤児、外国人、ペット連れ等個別の事情を抱える多数の避難者を配置し、また、トイレや炊出し場の決定、ボランティアの受入れ等に対応していく中で、参加者はそれぞれの考え方の相違を認識するなど、避難運営を疑似体験できます。



ウ 自主防災組織災害対応訓練「イメージTEN」

(Image Training & Exercise of Neighborhood)

参加者が、巨大地震発生後に予想される地域の状況や自主防災組織本部の運営現場を時系列的に疑似体験することで、地域の防災対策や災害対応策が具体的に理解できます。

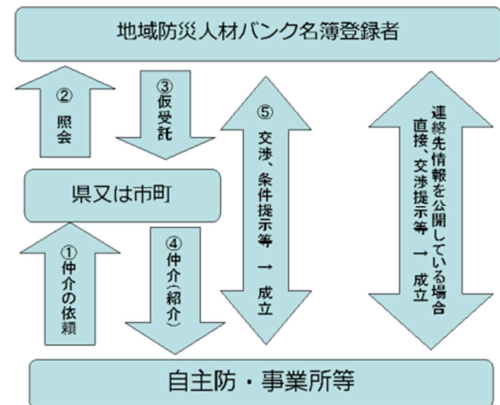


エ 「風水害対応イメージTEN」

令和元年、県東部地域が台風 15 号及び 19 号により、広範囲にわたり浸水や土砂災害等の被害を受けたことから、「イメージTEN」を風水害対応版に改編し、「風水害対応イメージTEN」を作成しました。これを活用し、市町や自主防災組織等の風水害対応訓練を実施することで、マイタイムラインの策定を促進するとともに、地域における風水害対策の強化と実践を図ることができます。

取組 5：地域防災人材バンク



- ・自主防災組織をはじめとする地域での防災活動においては、防災に関する知識や技能を持った人材が必要です。
- ・そこで、静岡県知事が認証した「ふじのくに防災士（静岡県防災士）」「ふじのくに防災フェロー」「ふじのくに防災マイスター」の中で、地域や職域での防災活動に、指導者や講師、アドバイザーなどとして協力・貢献できる方を「地域防災人材バンク」に登録し、氏名や専門分野等を記載した名簿を公開することにより、自主防災組織や事業者が、防災活動に必要とする人材を確保しやすくなると同時に、認証を取得している方の活動の場を設けています。



取組 6：地震・津波対策等減災交付金による財政支援

- ・県単独補助制度である、地震・津波対策等減災交付金は70を超える豊富なメニューで、市町の防災・減災の取組を幅広く支援しています。
- ・この中で、地域の防災力強化に取り組む市町に対する補助も行っています。

交付金の対象となるもの（一例）	補助率
市町が住民向けの講習会を開催する費用	1/3
市町がハザードマップを作成、配布する費用	
自主防災組織のために救助・救出用資機材を購入する費用	
自主防災組織の活動費に対する、市町からの助成費用	
防災訓練を開催する経費	
避難所の生活環境を向上させるための費用（防災ベッド等）	1/2
地区の集会場等を防災活用する場合の建替・改修経費	
避難時に支援が必要な方の「個別避難計画」作成経費	

取組名	防災を担う人材の育成	担当課名	危機情報課															
目的 (何のために)	県内の中学生を主な対象に次世代の防災リーダーとして活躍できる人材を育成する「ふじのくにジュニア防災士」養成講座の実施や、防災現場のリーダーとして活躍できる人材を育成する「ふじのくに防災士」養成講座等の実施及び養成した人材が地域で活躍できるよう取り組みます。																	
取組内容 (手段、手法など)	取組 1：地域防災力強化人材育成研修の実施																	
	<p>・地域防災力を強化するためには、自助・共助・公助を担う防災人材の育成が必要なため、県では様々な講座や研修を通して、広く県民に防災知識や技能を修得していただくとともに、地域防災の新たな担い手を掘り起こし、地域防災リーダーの育成に努めています。</p>																	
	<主な研修>																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="347 790 564 835">研 修</th> <th data-bbox="564 790 1420 835">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="347 835 564 1014">知事認証研修</td> <td data-bbox="564 835 1420 1014">防災に関する専門知識や実践力の習得により防災現場のリーダーとして活躍できる人材である「ふじのくに防災士」や、中学生を主な対象とし、次世代の地域防災リーダーである「ふじのくにジュニア防災士」などの育成を図る</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 1014 564 1104">行政職員研修</td> <td data-bbox="564 1014 1420 1104">県・市町職員を対象に、基本的な災害や防災に対する知識を習得</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 1104 564 1171">外国人研修</td> <td data-bbox="564 1104 1420 1171">災害発生時に自らを守るための基礎的な防災知識を習得</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 1171 564 1249">女性研修</td> <td data-bbox="564 1171 1420 1249">地域で活躍できる女性防災リーダーの育成を図る</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 1249 564 1350">社会福祉施設職員研修</td> <td data-bbox="564 1249 1420 1350">施設の防災対策に資する防災意識の向上や知識を習得</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 1350 564 1440">大学生研修</td> <td data-bbox="564 1350 1420 1440">大学生を対象に、防災活動・災害時の地域貢献のあり方を考え、将来の地域防災の担い手となる人材の育成を図る</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 1440 564 1523">イメージトレーニング演習</td> <td data-bbox="564 1440 1420 1523">ゲーム感覚で地域に起こるかもしれない災害をイメージし、対応を学ぶ（HUG、DIG、イメージTEN）</td> </tr> </tbody> </table>			研 修	内 容	知事認証研修	防災に関する専門知識や実践力の習得により防災現場のリーダーとして活躍できる人材である「ふじのくに防災士」や、中学生を主な対象とし、次世代の地域防災リーダーである「ふじのくにジュニア防災士」などの育成を図る	行政職員研修	県・市町職員を対象に、基本的な災害や防災に対する知識を習得	外国人研修	災害発生時に自らを守るための基礎的な防災知識を習得	女性研修	地域で活躍できる女性防災リーダーの育成を図る	社会福祉施設職員研修	施設の防災対策に資する防災意識の向上や知識を習得	大学生研修	大学生を対象に、防災活動・災害時の地域貢献のあり方を考え、将来の地域防災の担い手となる人材の育成を図る	イメージトレーニング演習
研 修	内 容																	
知事認証研修	防災に関する専門知識や実践力の習得により防災現場のリーダーとして活躍できる人材である「ふじのくに防災士」や、中学生を主な対象とし、次世代の地域防災リーダーである「ふじのくにジュニア防災士」などの育成を図る																	
行政職員研修	県・市町職員を対象に、基本的な災害や防災に対する知識を習得																	
外国人研修	災害発生時に自らを守るための基礎的な防災知識を習得																	
女性研修	地域で活躍できる女性防災リーダーの育成を図る																	
社会福祉施設職員研修	施設の防災対策に資する防災意識の向上や知識を習得																	
大学生研修	大学生を対象に、防災活動・災害時の地域貢献のあり方を考え、将来の地域防災の担い手となる人材の育成を図る																	
イメージトレーニング演習	ゲーム感覚で地域に起こるかもしれない災害をイメージし、対応を学ぶ（HUG、DIG、イメージTEN）																	
																		
避難所運営ゲーム HUG	自主防災組織災害対応訓練「イメージTEN」																	

取組 2：ふじのくにジュニア防災士養成講座の実施

- ・少子高齢化が進行する中で、地域防災力の維持・向上を図るためには、次代の担い手となる子ども達への防災啓発が重要であることから、教育委員会と連携して、主に県内の中学生を対象に「ふじのくにジュニア防災士」養成講座を実施しています。



① 家族で「家族内対策」について話し合ってみましょう！

私は以下の内容について、家族と話し合いました！

食器棚を固定している物が地震が起きた時、とれないか確認しました。

避難場所 → 地震（公園）
洪水（公民館）

災害がおきたらまず何について注意をするか話し合いました。

※話し合いの結果、行動したことも記入しましょう。

② 防災教育を受けて、地域力になれると思ったことを記入してください。

私は以下の取り組みで地域力になります！

地域の行事には積極的に取り組み、地域の方との仲を深め、信頼できる関係を築きます。

災害がおきた時にはまわりに目を配り、大変な人がいたらおんほひの手伝いをします。

<令和4年度実績>

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他	計
実施校計	84	134	39	6	9	272
受講者数計	4,941	16,486	8,111	133	82	29,753

※その他は、市町やボランティア団体主催の講座等で、学校・校種をまたがる場合

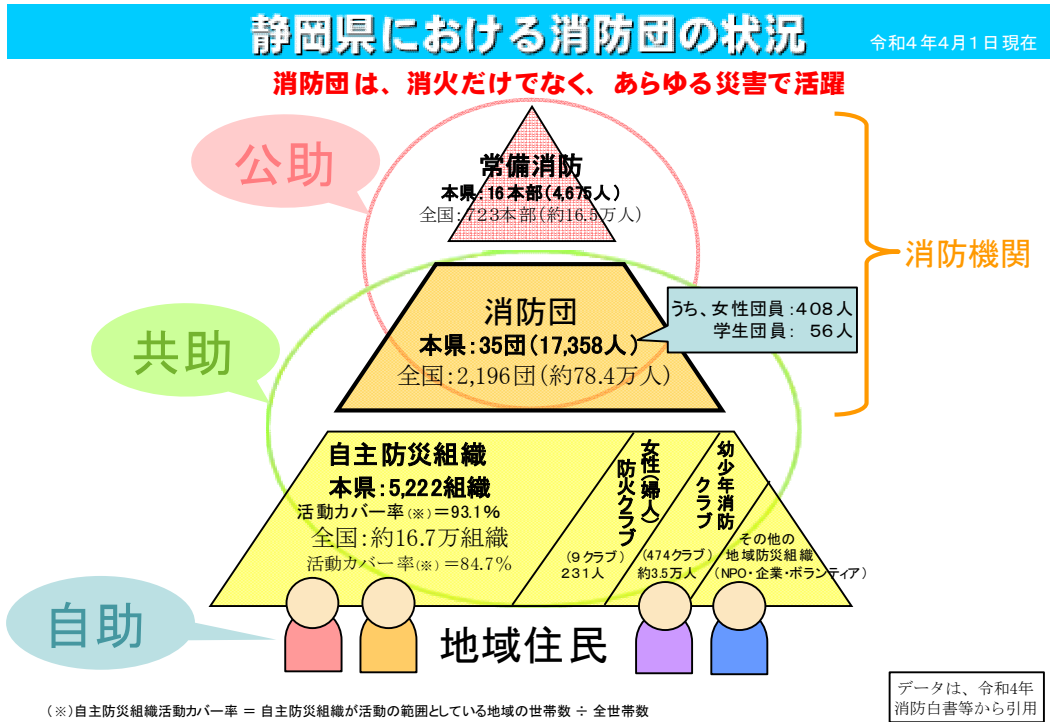
※県内各地は、地震防災センターの個人講座等の、地区をまたがる場合

取組 3：出前講座の実施

- ・県民の防災に対する意識の高揚を目的に、市町ともに、防災出前講座を実施しています。

	市町		県		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
令和4年度	1,028	63,403	312	29,303	1,340	92,706
令和3年度	903	56,546	255	22,238	1,158	78,784
令和2年度	737	39,369	323	34,547	1,060	73,916
令和元年度	1,652	112,091	420	45,716	2,072	157,807
平成30年度	1,520	106,296	472	52,864	1,992	159,160

取組名	消防保安体制の整備	担当課名	危機管理部 消防保安課
目的 (何のために)	地域防災の要となる消防団について、女性や学生等多様な人材の入団促進、機能別団員制度の導入などを市町へ働きかけ、消防団員の確保と消防団活動の活性化に努めます。また、消防団員に対する教育訓練を実施し、知識及び技能の向上を図ります。		



取組内容 (手段、手法など)

取組 1 : 消防団の更なる活性化

- ・(公財) 静岡県消防協会が実施する女性消防団員の研修事業への協力や、女性団員制度の未導入市町に対し導入を働きかけています。
- ・(公財) 静岡県消防協会と連携して作成した消防団活動PR動画による広報活動や、国が実施している「消防団の力向上モデル事業」に採択された事業の県内市町への展開により、学生消防団員の加入を促進しています。
- ・特定の分野や大規模災害等に限定して活動に参加する機能別団員・分団制度の導入について市町へ働きかけています。(大規模災害団員制度の導入を含む。)
- ・市町が実施する消防団に関する施設整備や資機材購入、消防団員の加入促進など、地域の実情に応じた消防団の充実強化策に対し支援しています。

機能別団員の導入状況 (令和4年4月1日現在)

区分	内容等	団員数
機能別団員	火災予防啓発や広報など特定の分野や大規模災害等に限定して活動 (21市町で導入)	855
大規模災害団員	大規模災害時に限定して活動 ※静岡市、富士市、焼津市で導入 (消防職員OB・消防団員OBなど)	164

取組 2：消防団活動に協力する事業所への減税措置

- ・消防団活動に協力する事業所の事業税額（個人事業税、法人事業税）の1/2に相当する金額を控除（100万円を限度）する特例を実施し、企業と一体となって消防団の活動環境の整備や団員確保に取り組んでいます。
- ・平成25年度以降、協力事業所数の増加が見られており、被雇用者の消防団活動の環境改善に一定の効果を上げていると考えられます。
- ・令和4年4月1日時点で、協力事業所に勤務する消防団員は1,740人となっており、県内の全団員（17,358人）の約1割（10.0%）を占めています。

○消防団協力事業所表示制度による協力事業所数（各年4月1日現在）（単位:件、%、人）

年 区分	H19	H25	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
協力事業所数	1	394	507	549	714	808	841	882	936	960
前年比 (%)		247.8	109.3	108.3	130.1	113.2	104.1	104.9	106.1	102.6
所属団員数				1,414	1,635	1,919	1,956	1,979	1,879	1,740

○消防団応援条例に基づく県税の特例の適用状況

(単位：件、千円)

年 区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4※
控除件数	51	55	62	123	169	208	240	266	253	172
減税額	3,858	4,266	5,017	37,428	87,075	106,085	123,101	127,328	146,058	93,782

※R4年度は3月分までを反映



取組 3：教育訓練の実施

- ・団員の知識及び技能の向上を図るため、(公財)静岡県消防協会(基礎的教育訓練)及び消防学校(専門的教育訓練)において教育訓練を実施し、その充実に努めています。

取組 4：消防団員に対する負担の軽減

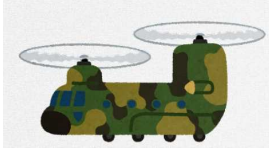
- ・国が取りまとめた「消防団員の処遇等に関する検討会」最終報告書の提言等を踏まえ、(公財)静岡県消防協会では、県内10地域で行われていた消防操法大会の支部大会を廃止するなどの見直しを行っています。
- ・消防団員の負担軽減に向けて、県内消防団における操法大会を前提とした訓練見直しの促進に取り組んでいます。

4 主要事業

事業名	重点項目	2023 予算額(千円)
地域防災力強化支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくに防災士養成講座 ・ふじのくに防災学講座 ・HUG, DIG, イメージTEN講座 ほか	3,974
次世代防災リーダー育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくにジュニア防災士養成講座 	2,674
県民防災啓発強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災アプリ保守運営費 ・広報用リーフレットの作成・配布 ほか	22,000
わたしの避難計画普及事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区版「わたしの避難計画」の作成、配布 ・多様な広報媒体による周知啓発 ・「わたひな普及員」の養成 ほか	40,000
地震・津波対策等減災交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の育成強化 ・避難所の環境改善 ・避難行動要支援者対策 ほか	2,500,000
消防団強化指導事業助成	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財) 静岡県消防協会が実施する消防団員の教育訓練、福利厚生、表彰及び防火思想の普及等の事業に対する助成 	28,400
その他取組を含めた合計		2,597,048

防災行政の推進体制

国



- 基本となる法律や計画を作る
- 都道府県や市町の「支援」・「補完」
- 【共通】 防災教育等による防災意識の向上



都道府県

～ 市町村にまたがる広域的な業務を行う ～



- 市町村の業務の「支援」・「補完」
- 国や市町村との「連絡調整」
- 広域受援体制の確立
(自衛隊・警察・消防・医療、行政等)
- 【共通】 防災教育等による防災意識の向上

市町村

～ 災害から地域や、住民の生命・財産を守る ～



- 住民に危険を知らせる
- 避難する場所の確保
- 消防や自主防災組織等の充実を図る
- 【共通】 防災教育等による防災意識の向上

住民

～ 自ら災害に備える ～



- 防災活動への参加
- 食料・水等の備蓄

地域

～ 自らの地域は自分達で守る ～



- 自主防災組織の運営
- 避難所の運営

企業

～ 国・県・市町村に協力する ～



- 事業活動の継続
- 地域への貢献

地域防災力とは

- 南海トラフ巨大地震や、近年激しさを増している風水害など、大規模災害時には、公助（行政、消防、警察、自衛隊、医療機関）に限界があります。
- 地域の防災力を強固なものとするには、「公助」だけでなく、自らの命は自ら守る「自助」、地域で協力して取り組む「共助」との調和が重要です。

自 助

～ 一人ひとりの役割 ～

防災対策の基本

- ・住宅の耐震化・家具の固定
- ・水、食料、トイレ等の備蓄
- ・正しい避難行動
- ・地域の防災訓練への参加

地域防災力

共 助

～ 地域の役割 ～

- ・自主防災組織の運営
- ・防災訓練の実施
- ・災害弱者の支援
- ・避難所の運営

公 助

～ 行政等の役割 ～

(市町)

- ・救助・救出、医療の提供
- ・住民に危険を知らせる
- ・共助に対する支援

(県)

- ・市町に対する支援・補完
- ・市町や国との連絡調整

参考 3

活動指標	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	目標値
消防団協力事業所表示制度に基づく協力事業所数	—	—	—	—	累計 24 事業所	(2022～2025 年度) 累計 350 事業所
自主防災組織における避難所運営訓練実施率	—	—	—	14.8%	24.4%	100%
防災に関する知事認証取得者数	4,463 人	4,627 人	7,890 人	23,725 人	24,907 人	(2022～2025 年度) 累計 30,000 人
地域の防災人材を活用して防災力向上に取り組む自主防災組織の割合	—	—	—	32.5%	74.5%	100%
県総合防災アプリ「静岡県防災」を活用して訓練を実施した自主防災組織の割合	—	—	—	—	12.3%	100%
地域防災力強化人材育成研修修了者数	5,428 人	5,590 人	12,497 人	25,807 人	31,732 人	(2022～2025 年度) 累計 30,000 人
次代の地域防災を担うジュニア防災士の養成数（受講者数）	3,453 人	3,891 人	11,048 人	23,945 人	29,753	毎年度 30,000 人
自主防災組織の運営に女性の意見が反映されている自主防災組織の割合	—	—	—	52.3%	55.1%	100%
地震防災センター利用者数	28,933 人	971 人	17,940 人	24,373 人	30,628 人	毎年度 60,000 人
わたしの避難計画普及地区数	—	—	—	8 地区	1,311 地区	5,161 地区

